

第三帝国のユダヤ人政策

——『アーリア化』をめぐって——

山本達夫

比較文化学研究室

近年、第三帝国のユダヤ人政策研究において、ユダヤ人の経済活動からの排除（「経済の脱ユダヤ化」）の局面が注目を集めている。平和時に衆人環視の中で展開された「経済の脱ユダヤ化」を分析することによって、後の絶滅政策の執行機関による政策決定・遂行過程に集中してきた従来の研究が副次的にしか論じてこなかった諸問題が見えてくる。たとえば、ナチ体制下における「普通のドイツ人」の行動やその責任の問題、あるいは社会経済政策との関連における反ユダヤ政策の機能の問題などがそうである。

「経済の脱ユダヤ化」は、ユダヤ人資産のドイツ人への移譲とその活用を念頭に置いた「アーリア化」と混同して論じられることがある。だが行政の具体的な政策遂行の現場では、両者は区別して考えられていた。この区別は、一般的な経済政策遂行の枠内における、ユダヤ経営の存続または閉鎖の決定に際して、とくに重視された。

国策としての「経済の脱ユダヤ化」が一定の方向性をもつのは1937年末頃からであり、そこには、ユダヤ経営の「偽装アーリア化」という下からの動きに対する国家指導部の対応を見て取ることができる。「偽装アーリア化」は、戦争経済に突入した第三帝国の経済と社会の矛盾の産物であると同時に、ナチの反ユダヤ主義イデオロギーの盲点を突くものでもあった。

1938年初頭以降、にわかに浮上した「ユダヤ経営」の定義の問題は、形式的には「ユダヤ人」の定義の延長線上で展開されたが、「偽装アーリア化」やドイツ人従業員の処遇、一般国民のモラルの問題とも絡み、第三帝国の支配体制を揺るがす危険性をはらむものであった。1938年末のユダヤ経営の一斉閉鎖（ホ・グロム）により、「偽装アーリア化」の問題には一応、暴力的に終止符が打たれる。だが、それは個人による「合法的」なアーリア化の始まりであった。